

秋田の土地改良

10
2010・OCT



みどり
水土里ネット秋田

目次

「水土里ネット稲川」平成22年度21創造運動大賞を受賞! …… 2	平成22年度換地委員等実務研修会 …… 9
農業の将来展望を拓く秋田県総決起集会 …… 3	特集:農業水利施設内の「ゴミ」問題(シリーズ③) …… 10
国、国会議員への要請活動を実施 …… 4	平成22年度役職員講習会日程 …… 12
平成22年度「水土里の郷 わくわく探訪」 …… 5	秋田県農業集落排水連絡協議会総会 …… 13
「食料・環境・ふるさとを考えるフォーラム2010」&地球人会議運営委員会 …… 6	農村総合整備センター運営委員会開催、連合会日誌 …… 14
2010秋田県中山間ふるさと・水と土現地見学会 …… 8	合併予備調印式、会員だより、第2回理事会 …… 15
基幹水利施設管理技術者育成支援事業現場指導研修を県内各地で開催 …… 9	インフォメーション …… 16

21世紀土地改良区創造運動

「水土里ネット稲川」が21創造運動大賞に決定!!

— 本県から3年ぶりの受賞 —



9月6日(月)、砂防会館3階全土連会議室(東京都)で「平成22年度21世紀土地改良区創造運動大賞中央選考委員会」が開催され、今年度の21創造運動大賞に水土里ネット稲川(湯沢市)が決定した。

大賞の選考方法は、都道府県水土里ネットによる第一次選考、農政局ブロック単位による地方大賞並びに中央推薦地区(2地区)の決定、中央選考委員会による21創造運動大賞の審査・決定となっている。

当日は、地方選考会より推薦された13水土里ネットが、それぞれ10分間のプレゼンテーションの後に、約5分間、選考委員からの質問に回答するという形式で行われた。東北地方選考会(7月8日開催)推薦の水土里ネット稲川は3番目にプレゼンテーションを行い、3名の選考委員から水土里ネットの基幹施設となっている「与惣右エ門堰」を題材にした紙芝居や運動の基本理念など6項目について質問を受けていた。

その結果、本県の水土里ネット稲川を含め、全国の8水土里ネットが栄えある21創造運動大賞を受賞した。なお、表彰式は10月26日に開催される第33回全国土地改良大会長崎大会の席上で行われることになっている。

中央選考委員会選考結果

■水土里ネット稲川 地域活動プランナー

本年度の21創造運動大賞の候補地区として推薦された運動において、水土里ネット稲川の運動は、全国の模範となる、特に優れた運動との評価がなされました。

よって、大賞として決定するとともに、運動の特徴をふまえて副題として【地域活動プランナー】を付させていただきました。今回の受賞を糧として、今後の運動の更なる発展を期待いたします。

■選考理由

- ①小学生を対象としたどろんこ学校をため池で開催し、水利施設と水源林との関わりを知ってもらう活動を行っている。
- ②出前授業及び施設見学会を開催し、農業体験や新米の試食会など開催内容の工夫、改善を図っている。
- ③小学校の施設見学会でゴミ捨て防止標語コンクールを開催し、水を地域の宝として守ろうとの気運を高めている。
- ④地域の宝を地域で守るという運動の意味が明確で地域への密着性がある。また、運動の波及性があり触発効果がみられる。



開会宣言を行う本会・高貝会長

農業の将来展望を拓く 秋田県総決起集会

農業関係 4 団体が共同で主催

■永田町へ届け農業者の声 –「ガンバロー」–

10月18日(月)、土地改良関係予算の大幅削減や米価下落など本県農業を取り巻く厳しい状況を受け、「農業の将来展望を拓く秋田県総決起集会」が秋田市文化会館で開催された。生産者やJA、土地改良関係者など約1,000人が出席し、生産現場の声を国政に反映させようと、米の需給調整対策の早期実現や基本政策の確立と万全な予算確保などを求める集会決議を採択した。

この集会は、例年JA中央会が単独で開催していたが、農政の転換期を迎えていることや今年の米の不作を受け、各農業政策を充実させようとJA秋田中央会、秋田県農業会議、秋田県農業共済組合連合会、秋田県土地改良事業団体連合会が初めて4団体で主催した。

集会は、本会の高貝久遠会長による開会宣言で始まり、続いて、主催者を代表しJA秋田中央会の木村一男会長が「食料自給率50%の実現に向けては整合性のある政策を国が示されなければ、農家はますます苦しい状況になる。農業者が求めるのは、農業で収益を上げることができる『経営の安定』を次世代に引き継ぐことのできる政策の確立である」と挨拶した。



決意表明を発表する佐藤理事長

決議では、米の需給調整対策の早期実現のほか、意欲ある担い手が将来にわたり希望を持ち営農活動ができる農業農村整備事業等の基本政策の確立と万全な予算確保、EPA等について国内農業・農村の振興を損なわないとする閣議決定を貫くことなどを、関係団体一体となり国に要請して行くことを満場一致で採択した。

また、来賓として出席された佐竹敬久知事や県議会議員、県選出国会議員などに対しては、◇米の計画生産や出口対策の徹底◇地域や品目ごとの価格変動に対するセーフティーネットの構築◇優良農地の確保と効率的利用の促進◇農家負担の軽減を図る農業共済関係予算の確保◇ほ場整備事業の着実な推進と水田汎用化に向けた排水対策の予算措置などを国に要請するように求めた。

さらに、主催4団体から一人ずつ決意表明が行なわれ、土地改良関係者を代表して水土里ネット子吉の佐藤信一理事長が「急激な予算縮減は、食料生産を支える土地改良施設の老朽化や農業基盤の劣化の進行を進め、農業生産性の低下や災害の多発など農業の営み自体が脅かされている。このため、現下の状況を踏まえ、戸別所得補償制度の効果的発現に大きく寄与できる農業農村整備事業の着実な推進が必要であり、農業・農村が継続的に発展していくためにも本年度予算の更なる追加措置と平成23年度予算を21年度並に復活することを求める」と述べた。

最後は、本会の三澤敏行副会長によるかけ声で、出席者全員による「ガンバロー」三唱で集会を締めくくった。



主催者挨拶(木村JA秋田中央会長)

関係者約1,000人が
参集本会・三澤副会長による
「ガンバロー」三唱

国、国会議員への要請活動を実施

農業農村整備事業の着実な推進を

■ 東北・北海道土地連絡協議会が中央要請

東北・北海道土地改良事業団体連合会連絡協議会（会長：本会高貝久遠会長）は、国の平成22年度予算において、農業農村整備事業予算が対前年比の6割強の削減となったことから、7月28日、高貝会長をはじめ各道県土連の代表者が上京し、民主党本部や農林水産省へ「農業農村整備事業の着実な推進に向けた、平成23年度予算の確保について」の要請活動を行った。

民主党本部では、本県選出の松浦大悟副幹事長の立ち会いのもと、山根隆治筆頭副幹事長に要請が行われた。

また、農林水産省では、篠原学農林水産副大臣、井出道雄農林水産事務次官を始めとする農林水産省幹部への要請が行われた。

■ 本会が本県選出国会議員へ要請

翌29日、本会の高貝会長、黒子専務理事、池田総務企画部長が、本県選出国会議員に対し、議員会館の各事務所を訪れ、予算の大幅削減による本県農業農村整備事業の窮状を説明のうえ、要請書を手渡した。

平成22年度

土地改良施設管理 技術研修会が開催される！

9月13日～14日の2日間、大館市で「平成22年度土地改良施設管理技術研修会」が開催され、県内の市町村及び土地改良区の担当者など84名が参加した。

研修会では、主催者として本会の黒子専務理事が「この研修は昭和53年に、土地改良管理指導センター設置運営事業の一環としてスタートさせて以来今年で33年を数えますが、基幹水利施設（特にダム、頭首工、揚排水機場）の管理は、第1に用水を安定的に供給すること、次に施設管理が安全であること、更に予防保全対策等による施設の長寿命化を図ることなどであり、一層効率的な管理体制の構築が求められている。万全な施設管理に向け、この研修会が実り多いものとなることを期待します」と挨拶、引き続き、基幹水利ストックマネジメント事業の制度、同事業実施地区の事例発表、ゲート設備の維持管理、非補助農業基盤整備資金についてなどの講義や説明が行われた。



また、二日目は米代川筋土地改良区連合が管理する「米代頭首工」で現地研修が行われ、同連合の菅原喜博さんからの施設概要や同事業による整備補修の状況などの説明に続き、予備電気設備の研修として、停電となった場合を想定した発動発電装置の現地研修が行われた。本会職員が講師となり、実際にエンジンを稼働させながら発電装置の仕組みなどを説明、受講者はエンジン音が響く中でも興味深く説明に聞き入っていた。

